

課題対応取組み報告書

【共通】

名称	西淀川区地域包括支援センター
提出日	令和7年6月26日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設（居場所づくり等）
	<input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
活動テーマ	「若いうちからの老後への備え」の推進	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.元気なうちから、フレイル予防に関心を持ち、取り組むことが必要である。 2.高齢期に生じる困りごとに対し、老後を見据えた心構え、備えが必要である。 3.若いうちから、地域とのつながりをつくり、孤立を防ぐことが重要である。	
対象	地域住民、高齢者やその家族	
地域特性	工業地帯として発展してきた歴史があるが、工場の廃業とともにマンションが新たに建設され、校区によっては若い世代が増加している。	
活動目標	1.できる限り元気で自立した自分でのためのフレイル予防方法を知り、取り組む。 2.支援が必要となったときに必要となることを準備しておく。 3.家族や友人、地域の方とのつながりをつくっておく。	
活動内容 (具体的取組み)	1.4/28の4事業会議にて西淀川区保健福祉課や在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援体制整備事業、西淀川区南西部地域包括支援センター、陽だまり西淀川オレンジチームに対して、アンケートの内容について議論・検討を行い、協働して作成した。その後、アンケート調査を実施、結果の分析を行った。結果については、3/28の4事業会議にて参加者へ報告し、意見交換を行った。 2.アンケート調査を実施した。9/12実施「ひまわりの会」（家族介護者の会）（6件）、9/27実施「竹島地域 ふれあい喫茶」（9件）、10/5実施「区民祭り」（215件）、3/8実施「見守り上映会」(157件) その他にも居宅介護支援事業者連絡会や給付管理の際に地域のケアマネジャーに協力を依頼したり、複数のイベントでアンケートを実施した。その結果総計597件の回答を得た。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.4事業会議の場で西淀川区保健福祉課や在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援体制整備事業、西淀川区南西部地域包括支援センター、陽だまり西淀川オレンジチームと議論を重ね、西淀川区に住む高齢者が対面している課題について共有、協力して取り組むことができている。その課題に対する取り組みを令和7年度に企画・実施予定。 2.40歳代以下までは「老後への不安」が「ある」よりも「ない」の方が多かったが、50歳以上からは「老後への不安」が「ある」の方が「ない」よりも多くなることがわかった。この結果より、50歳以上の方への取り組みの方が参加者の興味・関心が高く、より効果的であることがわかった。 3.アンケート回答総数が597件。昨年度、回答数が少ないことを課題としていた40～64歳に関しても、206件の回答を得ることができた。	
今後の課題	1.家族や知人等といざという時のためのつながりを作れていない高齢者が多いことを課題と感じているが、「家族や地域とのつながりに関すること」に不安があるのは19.3%であった。元気なうちからつながりを作るなどの備えの行動をとる重要性が住民に理解されていないと考えられる。 2.地域ケア会議のまとめ会議で出た課題と、今回のアンケート結果を4事業会議で検討する中で、ネット銀行やキャッシュレス決済の普及などIT化、デジタル化に伴い、金銭管理などさまざまな問題が生じていることが共有できた。IT化、デジタル化によって生じる問題も含め、元気なうちから備えをする必要性を周知、啓発していく必要がある。	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日（木）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	

<p>評価できる項目（特性） についてのコメント</p> <p>* 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。</p>	<p>昨年度から引き続いて「若いうちからの老後への備え」の推進に向け、幅広い対象にアンケートを実施して実態把握を行っている。また、結果やそこから見えてきた課題を関係機関で共有し、今後の取組みを関係機関で協力して行っている。</p> <p>以上のことから、全ての項目に該当している。</p>
---	--